

時論



SBI金融経済研究所
理事長
政井 貴子

置き去りにしない 60代の資産運用

NISA（少額投資非課税制度）の恒久化が始まって2カ月がたとうとしている。この制度は「貯蓄から投資へ」の流れを後押しする「資産所得倍増プラン」の一環として、具体的に実行された第1弾といえる。折からの物価高や株高などの要因と相まって、制度利用は盛り上がりを見せている。NISAは年齢の上限が定められていないため、対象世代は幅広い。実際、買い付け額では60〜70代の利用が他の世代と比べても遜色ない。しかし、これまで20〜30代の制度利用の伸びが高かったこともあり、動画サイトなどではこの世代を意識した発信が多いように思う。

さらに本年中には、iDeCo（個人型確定拠出年金）制度の改革議論が進む予定だ。併せて、家計の投資活動をサポ

ートする体制も一層整備されることになっている。「成長と資産所得の好循環」を目指した政策は緒についたばかりといえよう。

積み残している課題の一つに、高齢者世代、なかでもライフスタイルの多様化が進む60代の資産運用をどう整理し、サポートしていくかという観点がある。というのも、わが国の60代は、定年や年金受給開始年齢の引き上げなど制度の移行期を過ぎ、それに伴う役職定年の延長や退職金給付額の減額傾向など、退職後のライフスタイルの多様化が進む過渡期にあるからだ。筆者の諸先輩方が過ごしたような、60歳まで正規社員で働き、定年を迎え、手厚い退職金と年金を頼りに悠々自適に生活を送るという姿は参考にならない。ロールモデルを身近で見つけにくくなっていると思われる。

マクロ的には、日本の家計の金融資産約2000兆円のうち、26%の525兆円を60代が占めており、他世代と比べて

最も多い。また、60代では仕事に就いている人も多く、男性の就業状況は60代前半で80%、後半でも60%を超えている。もっとも、内閣府による「高齢者の経済生活に関する調査結果」（2019年）によると、貯蓄の多寡にかかわらず、60代は「将来に不安を感じている」割合がその上の世代よりも高い。こうした年代の特徴を踏まえ、資産運用という切り口で、時間軸やポートフォリオのあるべき姿を具体的に示す工夫が必要ではないだろうか。

とはいえ、NISAを利用するとしても、適切なリスク許容度や複利効果を狙う時間軸をどう考えればよいのかは難題だ。人生100年時代というものの、今の60歳で90歳まで生きるのは、男性で約4人に1人、女性で約2人に1人という確率だ。この不確実性や性差をどう織り込むのがよいのか、標準的な姿はなかなか示しにくい。

そこで、バラツキの大きいこの世代に適した制度利用の姿を具体的に示す手法の一つとして、ロールモデルの活用がある。ロールモデルの良い点は、そこから具体的に自ら学べることにある。政府が資産所得倍増プランの制度整備を進めていく中で、何らかの参考になるロールモデルを提案、共有していくのも一案ではないだろうか。